

## 令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	11. 保育所入所委託等事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	4. 保育園費	担当所属	子育て支援課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章 思いやりと希望にみちたまちづくり	5年間計画額	
経常	補助	計画	0	0	2,254,288	実施計画	基本施策3 子育て支援の充実	平成28年度	-
								平成29年度	-
								平成30年度	-
								平成31年度	-
							施策3 保育・子育て支援事業を充実します	令和2年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	2,048,805	
本年度当初査定額	2,048,805	2,684,424

財源内訳	分担金及び負担金	国庫支出金	県支出金				その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0				2,048,805	△2,048,805
本年度当初査定額	248,784	1,247,630	552,391				0	635,619

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等に対し運営委託費を支弁することで施設運営の安定を図ります。</p>	<p>(事業の目的) 保育が必要な児童を市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等に委託し、適切な保育を提供します。</p>	<p>(事業の効果) 委託先の保育園等に対し、運営委託費(施設型給付費)を支弁することで、施設運営の安定を図り、もって安定した保育環境の提供と児童の処遇向上に資することができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 来年度の単価の金額設定(公定価格)が当初予算要求時には決定していないため、予算要求時の単価で計算しています。このため、来年度に単価が変動した場合の対応が課題です。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項) 積算基礎となる公定価格は、令和元年度単価により積算しました。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	2,039,522	2,079,198	△39,676
18	644,902	299,606	345,296

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	13	01	01	03	01	00	保育園保護者負担金(現年度分)	245,877	245,877	413,372	△167,495
	13	01	01	03	02	00	保育園保護者負担金(滞納繰越分)	2,907	2,907	2,136	771
	15	01	01	02	04	00	子どものための教育・保育給付費負担金	1,247,630	1,247,630	874,932	372,698
	16	01	01	02	03	00	子どものための教育・保育給付費負担金	552,391	552,391	399,924	152,467
差引一般財源								△2,048,805	635,619	△1,690,364	2,325,983